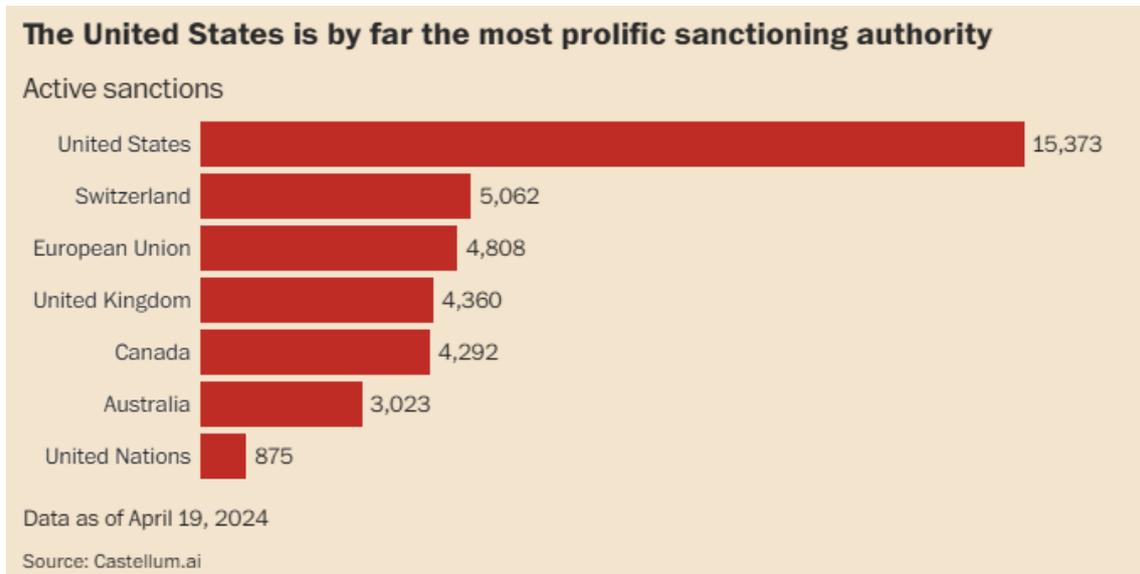


アメリカは全世界で経済戦争をしかけている

米紙ワシントン・ポスト 2024 年 7 月 25 日付は、アメリカが全世界でおこなっている「制裁」（禁輸や金融封鎖、旅行禁止などの一方的措置）についての包括的な調査結果をまとめた記事を掲載した。同紙の調査チームが米財務省外国資産管理局から収集した 30 年間の履歴データなどをもとに分析したもので、2000 年のブッシュ政権以来、件数は急増し、米国が意のままにならない国を対象にした経済戦争を拡大させている実態が明らかにされている。

それによると、アメリカ政府は 2024 年 4 月現在、15,373 件の制裁措置を実施、対象は全世界の 3 分の 1、貧困国の 60%以上にのぼっている。下図にあるように、2 位のスイスは 5,062 件など。国連は 2024 年 4 月現在、875 件の制裁しか実施していない。



国連安保理の承認を得ない制裁は、「一方的な威圧措置」とされ、国連総会の決議で「国際法違反の犯罪」として繰り返し非難されている。

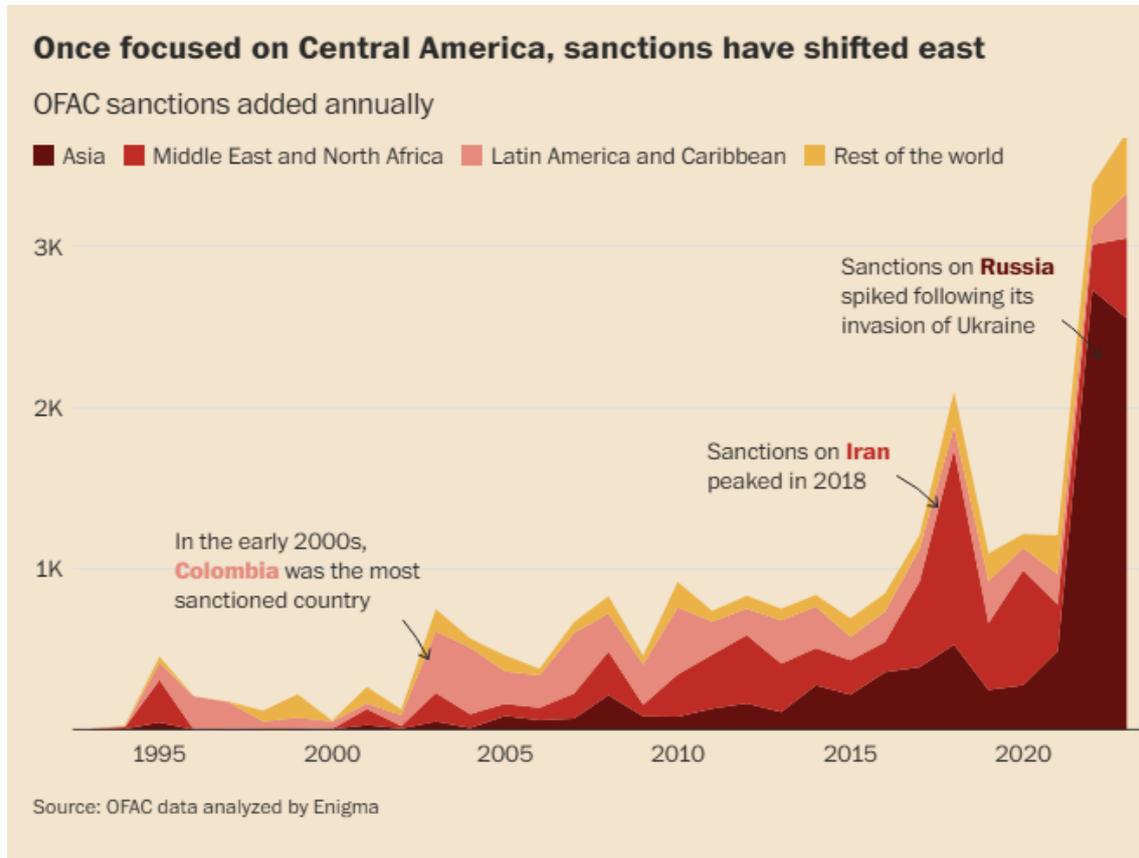
アメリカによる違法な制裁措置は、2000年代にはいってブッシュ政権以降、上昇してきたが、バイデン政権で急増している。グラフは各年に発動された件数（単位千件）、下向きは解除件数。



ワシントン・ポスト紙は記事のなかで、経済制裁は「標的にした国を欧米の金融システムから切り離すことで、国内産業を粉砕し、個人の財産を消し去り、厄介な政権の政治権力バランスを崩すことができる - 全てが、一人のアメリカ兵も危険にさらすことなく」と指摘。ベネズエラ、キューバ、シリアやイラクなど比較的小さな国々の経済を壊滅させたことを確認。対ベネズエラ経済制裁については「アメリカ合州国の大恐慌によって引き起こされた経済縮小の約3倍」をもたらし、「現代史上最悪の平時の経済崩壊の一つに悪化させる」効果があったと記している。

制裁の対象は、当初キューバやコロンビアなどラテンアメリカだけだったが、

次第に全世界に広がった。



マネー戦争

米国政府は、外国の政府、企業、国民に対して、これまで以上に多くの制裁を課している。しかし、これらの強力な経済戦争の手段は、意図しない結果をもたらし、一般市民を傷つけ、米国の外交政策の利益を損なう可能性がある。

「マネー戦争」は、米国の金融制裁の急増と過剰使用の危険性を調査している。（同紙の注から）

記事はまた、制裁の内容を厳しい順に4段階にわけて例をあげている。（下図）

上から下へ制裁措置の厳しい順

HIGH SEVERITY			
Iran	1979	Syria	1979
North Korea	1950	Cuba	1962
Venezuela	2005		
MEDIUM SEVERITY			
Yemen	2012	Russia	2014
Afghanistan	1999		
MEDIUM-LOW SEVERITY			
China	2014	Sudan	1997
Burma	2003	Belarus	2006
Libya	1986		
LOW SEVERITY			
Lebanon	2007	Nicaragua	2018
Mali	2019	Somalia	2010
Ethiopia	2021	Democratic Republic of Congo	2006
Zimbabwe	2002		

「4人の米国大統領が世界中で経済戦争を解き放った方法」と題するワシントン・ポストの記事は、安易な制裁が予期しない結果を招いて多くの人々を傷つけ、アメリカ外交の利益にならない危険があるとの評価が米政府内にあるものの、バイデン政権は何らの修正をせずに続けていると内情をレポートしています。記事は以下で参照できます。

[HTTPS://WWW.WASHINGTONPOST.COM/BUSINESS/INTERACTIVE/2024/US-SANCTION-COUNTRIES-WORK](https://www.washingtonpost.com/business/interactive/2024/us-sanction-countries-work)

(田中靖宏)